

海風

From PARI,
KURIHAMA

Vol.16
2005.夏

理事長挨拶

国土交通省港湾技術研究所を母体として独立行政法人港湾空港技術研究所が誕生してから早いもので4年余りが経過いたしました。昨平成16年度における港空研の業務を振り返ってみる時、いくつかの印象深い出来事が思い出されます。

その第一は政府による独法全体の見直し作業でありまして、昨年後半の半年弱の間、港空研の役割や港空研が特定独立行政法人（いわゆる公務員型と呼ばれる独法の形態で、役職員が公務員である独法）であることの意義などをめぐってさまざまな議論がなされました。港空研に関する主な見直しの結論だけを述べますと、国や民間とは明確に差別化された研究や社会・行政ニーズに対応した研究に重点化すべきこと、他の研究所型独法と統合することなく引き続き単独の研究所として存在すべきこと、他の全ての研究所型独法と同様非公務員型独法に移行すべきことが決定されました。見直しにかかる一連の議論において、他の研究所型独法の場合とはともかく、港空研のように社会資本整備に深く関係する研究を行っている独法に限っては、社会資本整備を中心的に担っている国土交通省及び同地方整備局等との人事や技術情報交換等の面での水も漏らさぬ緊密な連携が研究所側にとっても国側にとっても必要不可欠であり、このことが担保されてはじめて行政ニーズや現場ニーズを的確に踏まえた水準の高い研究と、研究成果の現場等への適切な反映が実現するのであり、このためには港空研は引き続き公務員型独法であるべきであるといった点を特に強く主張致しました。

第二は、昨年12月に発生したスマトラ沖大地震及びインド洋津波への対応でありまして、発生数日後には、折から年末年始の休暇中でありましたがタイ及びスリランカに研究所の調査団を派遣し、その後も研究所の研究者が次々と被災国を訪問し、被災の調査や津波防災に関する被災国関係者との意見交換等を行っており、16年度にこれらの業務のため被災国を訪れた研究所研究者は延べ19名にのびりました。また、本年1月中・下旬には神戸市において国連防災世界会議が開催されましたが、研究所はこの会議にタイミングを合わせて二つの津波防災に関する国際会議（いずれも神戸市）の開催を昨年秋口には決定しておりましたところ、その後上述した大地震・津波が発生したことなどのため、二つの国際会議にはわかに内外の関係者の注目するところとなり、好評のうちに開催することができました。

なお、研究所としては津波防災研究体制の強化を図るため本年2月1日に津波防災研究センターを設置いたしました。

読者の皆様には平成17年度もどうぞ宜しくお願い申し上げます。



理事長 小和田 亮

G P S津波計測システムが日本産業技術大賞特別賞を受賞（平成17年4月13日）

平成17年4月13日に東京都内ホテルグランドパレスで開催された第34回日本産業技術大賞授賞式にて、G P S津波計測システムが特別賞を受賞しました。日本産業技術大賞とは、わが国産業社会の発展に貢献した技術開発成果を毎年選り、開発・実用化にあたった企業やグループを表彰するものです。主催は日刊工業新聞社であり、学識経験者らで構成する審査委員会（委員長：阿部博之総合科学技術会議議員）によって、受賞技術が選考されました。産業全般にかかわる広範な応募技術の中から選考される賞であるため、港湾関係技術が、日本産業技術大賞を受賞するのは、はじめてのことでした。G P S津波計測システムは、昨年（平成16年）の第6回国土技術開発賞最優秀賞を受賞したため、国土交通大臣・（財）国土技術研究センター理事長および（財）沿岸技術研究センター理事長の共同推薦を受け、本賞に応募することとなった経緯があります。



港湾空港技術研究所
が受けた橋

LCM研究センターの設立

港湾施設等の社会基盤施設においても少子高齢化が問題となってきています。これは、新しく造られる施設（構造物）が少なくなり、古い構造物がどんどん蓄積されていくためです。構造物も人間と同様に、年齢を重ねるに連れて老化現象が現れてきます。健康診断を受け、病気の兆候を早期に発見し、適切な治療をする—このような健康管理が構造物にも求められています。その結果、構造物を長期間安全に安心して使用でき、結果的に医療（維持管理）費を節約することができるようになります。

これを実現するための研究をより効率的に進めるために、平成17年4月1日にLCM（Life Cycle Management）研究センターが設立されました。これは、構造、材料、制御技術の分野でLCMに関する研究を行ってきた研究者を横断的に束ねたもので、次のメンバーで構成されています。

センター長：横田弘（構造）、主席研究官：濱田秀則（材料）、特任研究官：岩波光保（構造）・加藤絵万（構造）・白井一洋（制御）・田中敏成（制御）・山路徹（材料）。

現在の主要な研究テーマには、構造物の調査・点検の効率化、変状の進行や機能性能の低下の高精度予測、補修等の対策工の最適化とこれらの意思決定をするためのシステム化、ライフサイクルコスト評価などがあります。LCMというキーワードで整理すれば、鋼材腐食の計測の効率化（Localized Corrosion Measurement）、経済的な材料による補修（Low Cost Materials）、ライフサイクルコストの縮減（Life-cycle Cost Minimization）などがあげられます。また、実際の構造物における点検・診断等の支援、アジア諸国を中心とした維持管理業務の技術指導、マニュアル類の整備なども進めています。このような活動の中から最小公倍数（Least Common Multiple）的な成果を発信し、港湾・海岸・空港における基盤施設の戦略的な維持管理に貢献できることを目指しています。今後ともご支援をよろしくお願いいたします。



海外および日本で実構造物の点検・診断を行うメンバー



沿岸環境領域の設立



2005年4月8日 中村由行

平成14年に自然再生推進法が成立し、自然環境を修復するにあたっては、多様な主体の参加、科学的知見に基づいた計画、モニタリング結果を反映した順応的な対応、などの事業の進め方に関する新しい考え方が提示されました。しかしながら、我が国の沿岸域において、自然環境の再生を実現するには、要素の修復技術の開発を進めることのほかに、システムとしての沿岸海域生態系の成り立ちを理解すること、陸域や空域からの輸送や、海底堆積物との物質の交換過程との連関など、統合的な視点にたった研究が必要であることなど、とり組まなければならない研究課題が山積しています。

港湾や沿岸域の環境分野に対して、このような幅広い研究開発ニーズに対応し、研究所の研究活動をさらに活性化させるためには、研究室単位で行われてきた狭い専門分野を取り払い、いくつかの重要な研究課題に対して研究メンバーや研究インフラを機動的に融合する必要があると思われます。そのために、平成17年度から、沿岸生態・底質環境・海洋開発という3つの環境関連研究室が統合され、新たに沿岸環境領域が発足しました。沿岸環境領域ではこのような領域制の導入メリットを活かし、個々の研究者が持つ研究ポテンシャルをさらに引き出せるよう、次期中期5ヶ年での領域としての統一目標を定めました。それは、沿岸域の物理・化学・生物の諸現象及びその連関を理解し、それらの知見を総合して沿岸域の自然再生を実現させる手法を開発するという目標です。そのための研究活動の一環として、領域内の研究発表会、沿岸環境分野の第一線の専門家を講師としてお招きし最先端の知見を吸収するための沿岸環境領域講演会などを、いずれも公開で行っていきます。

まだ誕生したばかりの沿岸環境領域ですが、いっそうのご指導をよろしくお願いいたします。



アマモ場の生態系構造と化学物質循環に果たす役割（吸収、分解、被食・流出による系外排除…）



メソコスム実験水槽を用いた実験生態系実験

新役職員・委員 紹介

今回新たに就任された細川理事、福富監事、高橋研究主監、Kobayashi客員フェロー、当研究所評議員会・外部評価委員会委員の紹介です。このうち、高橋研究主監は、優秀な研究者のなかから、外部の学識経験者からなる委員会の諮問答申を経て選考されました。また、Kobayashi客員フェローは、研究に関する極めて高度な知識、実績を融資、研究所にとって重要な研究の実施、研究者に対する指導などのために、当研究所が招聘した研究者です。この2つの役職は今年度から新たに設置されました。新たなスタッフのもとで、ますます研究が進むことが期待されています。

■ 細川新理事 ■

4月1日に理事長より理事を拝命いたしました。それまでの4年間、国総研の沿岸海洋研究部にいました。社会が変化しているとき、沿岸部の新しいありかたや内湾環境の改善施策を検討してきました。国総研の研究棟新築の際に仮庁舎を独法敷地に置かせてもらったり、講演会・一般公開などに一緒に取り組んだり、港空研には色々とお世話になりました。

港空研に来てみると、研究施設が年々充実し、海外研究者の来訪や国際学会への派遣など盛んで、マスコミ取材も多く、社会的に注目されていることを改めて実感しました。また、研究者の希望や意見をなるべく取り入れようと幹部の方たちが遅くまで議論しており、組織の柔軟性や活気も感じます。

世界に開かれた国であるためには、今後も港湾・空港は重要です。しかし、社会の成熟につれて求められている技術は変化しています。厳しい自然や環境制約への対処には、自然の理解や現象の把握をベースにした確かな技術が必要です。地域の活生化には、時代を読む力と技術の売り出し方の工夫も必要です。異なる見方をする研究者や苦闘する現場技術者との相互啓発が大切だと思います。部内討議会を含めて闊達な議論ができる研究所でありたいものです。

研究者が生き生きと研究できる環境作りを一緒に考えてゆきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。



■ 福富新監事 ■

4月1日付けで、監事を拝命しました福富です。私は、大学卒業後民間会社の八幡製鉄株式会社（現新日鉄）に入社し、以来38年間、主として総務、人事、広報、企画、財務関連の業務に従事して参りました。その間、関連会社に2回ほど出向・移籍の経験がありますが、独立行政法人での仕事は勿論初めてで、また研究所勤務の経験もありません。港空研に赴任してまだ間もなく、勉強の日々ですが、港湾・海岸・空港の分野に関する研究水準の高さと、研究所員全員の技術の向上に向けての並々ならぬ努力を目の当たりにして、大変心強く感じました。特に若い研究者が国際的にも活躍されていることは頼もしい限りです。

今年度は、中期目標の最終年度として、次期中期計画策定に向けての節目の年と伺っています。また、来年度に実施される非公務員化の準備期間でもあります。この大事な時期に、監事としての仕事を通じて皆さんと一緒に働けることは、幸せなことだと思います。

これまでの勤務地であった東京とは違い、久里浜という美しい海岸を海風に吹かれながら毎日眺めていると、海も空も国土の一部であることが実感できます。安全で、自然豊かで、かつ安らぎのある国土の保全・創造に貢献する研究所の一員として、民間での経験を生かしつつ、微力ながらも私なりに努力していくつもりですのでよろしくお願いいたします。



■ 高橋研究主監 ■

研究主監の高橋です。私は、昭和48年に当時の運輸省に入省し、港湾技術研究所の防波堤研究室（現耐波研究室）に配属され、以来、波・構造物・地盤の相互作用などの研究を行ってきました。平成13年に独立行政法人の港湾空港技術研究所となつてからは、海洋水工部長、統括研究官、調整官を勤めさせていただき、現在は津波防災研究センター長を兼務しております。

研究は楽しいものです。研究室では非常に忙しかつたのですが、興味あるテーマに次々にチャレンジできて本当に幸運であり、素晴らしい研究環境を創っていただいた多くの先輩に深く感謝しています。今後は、研究者として研究活動を行うとともに、そうした研究環境をぜひ残し続けるために理事長のお手伝いをしたいと思っています。また、国内外の研究者や諸先輩と研究所の接点としてお役にたちたいと思っています。なお、港空研におこしの際は3階の私の部屋にもお立ち寄りいただければ幸いです。



■ Kobayashi 客員フェロー ■

デラウェア大学応用海岸研究所の所長、Nobuhisa Kobayashi教授が4月1日付けで港空研の客員フェローにご就任になりました。Kobayashi教授は1976年に京都大学大学院修士課程を修了され、マサチューセッツ工科大学で学位を得て、デラウェア大学で助教授、教授にご就任されています。2003年に米国土木学会の海岸工学賞（Frank E. Nichol Harbor and Coastal Engineering Award）を受賞されているように、この分野で多くの輝かしい研究成果をあげておられます。また、米国土木学会の港湾・海岸・海洋委員会などの米国の多くの委員会で委員長等として活躍されているだけでなく、国際的な委員会や会議の主要メンバーとして活躍されています。

Kobayashi教授は、「輝かしい歴史があり世界的に活躍している港空研の客員フェローに就任することになり、大変名誉なことです。港空研の更なる発展に少しでも貢献できれば幸いです。特に、港空研の若手研究者と議論して刺激を与えたり、また与えられたりすることを楽しみにしています。」と抱負を述べられています。



■ 港湾空港技術研究所評議員会 ■

港空研評議員会は、研究所の業務運営に関して理事長に助言を行うこと及び理事長の諮問に対し答申することを任務として平成14年7月に設置され、これまでに中・長期的な港空研のあり方について答申を受けております。

評議員会は、研究所の業務運営に関する事項について幅広くかつ高い見識を有する方から理事長が委嘱した評議員をもって組織しており、平成17年度からは新たに石原研而東京理科大学理工学部教授をお迎え致しました。

石原先生は、長年東京大学工学部で土質力学・地盤工学・土質動力学をご専攻され、第33回ランキン記念講演や日本学士院賞受賞などの輝かしい実績を有する研究者です。

堀川清司 議長	東京大学 名誉教授
石原研而 委員	東京理科大学理工学部 教授
片山恒雄 委員	独立行政法人防災科学技術研究所 理事長
川勝平太 委員	国際日本文化研究センター 教授
染谷昭夫 委員	名古屋港管理組合 専任副管理者
中村英夫 委員	武蔵工業大学 学長
松本和子 委員	早稲田大学理工学部 教授

※ 議長以外五十音順、敬称略

■ 港湾空港技術研究所外部評価委員会 ■

外部評価委員会は、中期計画に基づき研究所の行う主要な研究課題に係る事前・中間及び事後評価を行うために設置されており、理事長が委嘱する委員六人をもって組織されています。

今年度から磯辺雅彦 東京大学大学院教授に代わり、佐藤慎司 東京大学大学院教授に新たに御就任頂いております。

委員長	酒匂 敏次	東海大学名誉教授
委員	加藤 直三	大阪大学大学院工学研究科教授
委員	日下部 治	東京工業大学大学院理工学研究科教授
委員	坂井 利充	空港施設株式会社常務取締役
委員	佐藤 慎司	東京大学大学院教授
委員	野田 節男	三菱重工業株式会社顧問

※委員長以外は五十音順、敬称略

研究者紹介

ここでは、港空研の研究者を広報誌編集担当者が取材し、研究所の最新研究情報と共に皆様にご紹介していきます。



のづあつし 野 津 厚

(地盤・構造部 主任研究官)

1968年1月6日生

出身地：千葉県市川市

京都大学大学院工学研究
科修了

趣味・特技：学生時代の
趣味はサイクリング、現
在は仕事

特技は地震の震源がどん
な感じが調べること

好きな食べ物：カレーラ
イス

嫌いな食べ物：ブロッコ
リー、カリフラワー

今回1人目に紹介する地盤・構造部の野津厚主任研究官は、将来強い地震が起きたときに地盤がどのように揺れるのかを、強震観測という手法等を用いて研究しています。強震観測とは、強い地震が起きたときにその地震による揺れが場所毎にどのように異なるのか、震源はどのような波を出しているのかを強震計という地震計を使って観測することです。とはいえ、強い地震が頻繁にある訳ではないので、実際にはマグニチュード4～5くらいの各地の地震のデータを解析することで必要な情報を引き出し、強い地震の揺れへの研究にフィードバックさせています。現在は主に平成18年の4月に改訂される耐震基準の作成に携わっています。昭和56年に作られてから、この耐震基準に問題はないとされてきましたが、平成7年の阪神・淡路大震災によって多くの課題が浮き彫りにされ、新たな知見を反映させるため見直しが必要となりました。「基準が変わると対応するのに手間がかかり、一時的には現場に負担がかかることになっていきますが、将来的なことを考えて現場の皆さんにもご助力を頂きたい。」というのが、野津主任研の願いです。

趣味や特技まで仕事という仕事一筋な野津主任研ですが、最近悲しかったことは娘に冷たくされたことだとか。4歳と6歳の娘さんがいらっしゃると聞いたときは、ちょっと意外な感じでしたが、「休みの日には自然と親しめるよう、海や山に連れて行ってるんですが、遊園地とかにも連れて行った方がいいんですかね。」とつぶやく姿は普通の「お父さん」でした。

今後は、大きなプロジェクトがあったときに、事前に2年ほど強震観測を行い耐震設計に役立てたいという思いと、強震観測においてご協力頂いている各地方整備局の方々への感謝の気持ち、人とのつながりを大切にしていきたいと語ってくれた野津主任研でした。



かとう えま 加 藤 絵 万 研究官

(地盤構造部・構造強度研究室)

1975年2月7日生

出身地：茨城県 土浦市

'97年 東京工業大学卒業

'02年 東京大学院修了博士(工学)

趣味：読書。特に捕物
帖・江戸職人もの。'鬼平
犯科帖'は読みたい物が
無くなった時のために読
まずに取ってある。

好きな食べ物：食べること
自体が好き。

特技：何を食べてもお腹
をこわさない。東南アジ
アで、屋台・水・氷を食
べても何ともなかった強
靱な胃腸の持ち主。

嫌いな食べ物：そら豆

皆さん子供の頃どんな夢を抱いていましたか？

今回、2人目に紹介する加藤研究官の幼い頃の夢は“公園を造る人”になる事だったそうです。

そこから、道は少しずれましたが、大学へ入り土木工学を学ぶようになり、現在は港湾のコンクリート構造物の維持管理に関する研究に携わっています。

その中でも、加藤研究官が携わっている研究は、塩害(海水)により劣化した鉄筋コンクリート構造物が耐荷性、変形性等どれくらいの構造性能を有しているかを実験的に検討したり、また、劣化した実構造物の構造性能を評価する方法について検討したり、とても、地味で時間の掛かる研究です。

加藤研究官はご自身のことを大ざっぱな性格だと表現していますが、家での過ごし方をお聞きしたところ、気付くと床の上に落ちているゴミを拾っていて、同じコンクリート研究に携わっているご主人は、お風呂場の溝を掃除するのが日課になっているそうで、ご夫婦そろって研究時間外でも、細かい作業がお好きなようです。

そのご主人が先月始めに、2年任期でタイへ赴任となり、毎日ネット電話で話をしている為、最近はネット電話(実はご主人?)にはまっているとか。

今後は「学術的」と「実用」を分けて教えられる人になるのが目標だそうです。

4年任期で4年目を迎えられた加藤研究官ですが、この6月に任期付き研究員から常勤の研究官として辞令を頂き、更にネット電話と研究に精がでそうです。

<写真提供：写真部>

港空研実験施設の紹介

■ 環境インテリジェント水槽 ■

沿岸域には、複雑な流れや波があり、そこでの地形や構造物あるいは環境に大きな影響を及ぼしています。この施設は、沿岸の複雑な自然環境を再現できる水槽です。2つの側面とそのコーナー部に幅60cmの造波板を持つ96台の造波機を配置し、任意のスペクトルを持つ不規則な波を発生させることができます。また、水槽の全周に幅120cm、高さ10cmの流れの発生孔を78個有しており、沿岸の様々な流れを再現することができます。

これらの機能を生かして、環境インテリジェント水槽では、これまでに、沖合人口島建設がもたらす河川水・潮流・波浪の変化、沖合いの大規模な浮体空港の安全性に関する検討が行われました。

また、流れ発生装置を活用して津波・高潮の再現もできるので、臨海都市における地表や地下街での氾濫実験が実施されています。

平成17年度前半には、羽田空港の新しい滑走路建設に際しての周辺海象環境の変化を予測する実験が行われる予定です。



写真の右側から津波を起こして都市での氾濫を調べている

「防災絵本による地震防災に関する知識の普及・『よしお君とでろりん』の企画と広報活動」が日本港湾協会の企画賞を受賞



小学生のよしお君が不思議な生き物「でろりん」と出会い、地震を体験しながら防災について学んでいくストーリーの防災絵本「よしお君とでろりん」（英語版：What's Derolin?）の企画及び広報活動に、日本港湾協会の企画賞が授与されました。

「（日本での災害経験を）なぜもっと早く教えてくれなかったのですか?」。これは、スマトラで津波後に防災教育を行った土木学会のグループが現地の孤児院の子から聞いた言葉です。実際、日本では被害が生じないような小さな地震でも、海外では地震の知識や備えがないために大被害になることがあります。日本の防災教育を世界に普及させるだけで、世界の災害を大きく軽減することが出来るはずですが、

極端な話ですが、地震や津波を「天罰」ととらえるのではなく自然現象であることを理解するだけで、できるかぎりの対策をとろうとするものです。もし、「天罰」だと信じたままなら、具体的な対策ではなく、お祈りをするだけかもしれません。（精神的には救われるところも多いかも知れませんが）

一方で、日本国内の防災教育も万全というわけではありません。子供達が地震や津波について学ぶことのできる絵本や紙芝居は種類が少なく、書店でも見かけることがほとんどありません。また、災害を減らすために土木構造物が頑丈に作られていることはあまり知られていないでしょうし、そのための研究が港空研などで行われていることは誰も知らないのではないのでしょうか。

防災教育以外にも耐震設計や耐震補強工法など、港空研が世界に貢献できることは数多くあります。つまり、防災教育の進展により防災対策の必要性が認識され、耐震設計や耐震補強工法における日本からの国際貢献が世界的に一層期待されていくことを視野に入れて、本書の活動は行っています。今回の受賞もこの点が評価されたものであると思います。そして、既に本書はスペイン語やペルシャ語への翻訳がされており、世界各国における防災教育での活用が期待されています。

なお、現在は英語版のみの出版ですが、日本語版についても6月下旬を目途に日本港湾協会より出版される見込みです。ぜひ、みなさんも一度、「でろりん」を手にとって楽しみ、防災について考えて頂ければ幸いです。



一般公開における「よしお君とでろりん」紙芝居の風景

特 許 紹 介

港湾空港技術研究所では、さまざまな特許を取得しており、ここではその1事例を紹介します。

「裏込土の吸出し防止工法」

「吸出し」とは、図1のような岸壁の背後地盤の土砂（裏込土）が波により海側へ吸い出され、背後地盤が陥没する被害です。このような被害の原因は以下のとおりです。図1の岸壁の場合には、ケーソンと背後地盤の間にケーソンにかかる荷重を和らげるために裏込石というのが置かれますが、そのままだと裏込石の間に土砂が流れ込みますのでシートが敷かれます。シートがしっかりしていれば、土砂が海へ流れ出すことはないのですが、シートが破損することがあります。すると、図1のように土砂が破損箇所と裏込石をとおり、ケーソンの隙間から海へ流れ出し、背後地盤が陥没するという被害になります。

本特許は、このような被害の発生しているところを直すために考案されたものです。図2のように、ボーリング孔を設けて、シートに沿ってグラウトを浸透させシート付近の土砂を固めてしまうという、単純明快な方法です。ただし、ある程度広い範囲を固めないとい波の作用で崩れる可能性があります。そのためにグラウトが固まるまでの時間を長く設定して広い範囲までグラウトが浸透できるようにしています。ここで注意すべきは、グラウトが固まるまでの時間が長いためにグラウトが海側へ流れ出る可能性があることです。このようなグラウトの漏出を防ぐために、事前にシートに沿って瞬結型のグラウトを注入して狭い範囲ですがシートに沿って固める操作をします。以上、本特許のポイントは、シートの破損による吸出しを防止するために、①シート付近の狭い範囲を瞬結型グラウトで固め後から注入する緩結型グラウトの海側への漏出を防ぐのと、②波が作用しても吸出しに抵抗できるようにシートに沿った背後地盤の広い範囲を緩結型グラウトで固めることです。

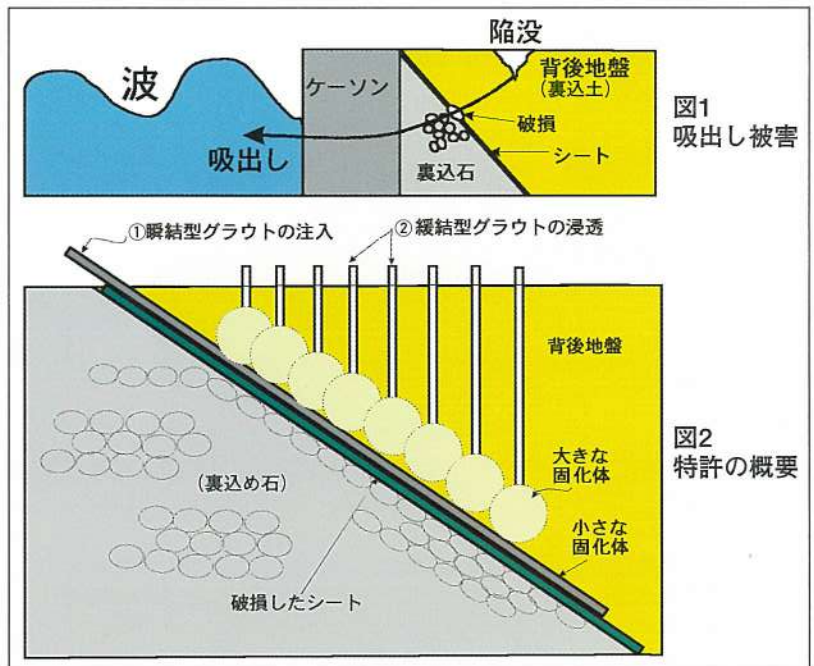


図1 吸出し被害

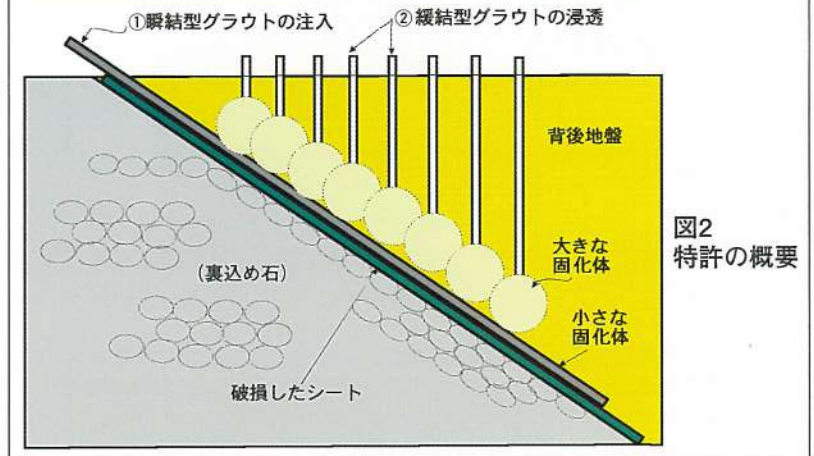


図2 特許の概要



New Report & Technical Note

最新研究レポート

◆港湾空港技術研究報告（3月発行）

番 号	表 題	著 者	
44-1①	内湾干潟海域における3次元凝集性土砂輸送およびそれに伴う地形変動のモデリング	内山雄介	英語
44-1②	長周期波対策護岸構造の最適化に関する検討	平石哲也	日本語
44-1③	消波ブロックによるケーソン壁面押し抜きせん断破壊に関する研究	有川太郎・池辺将光・大崎菜々子・黒田豊和・織田朋哉・下迫健一郎	日本語

◆港湾空港技術研究資料（3月発行）

番 号	表 題	著 者	
No.1094	全国港湾海洋波浪観測年報（NOWPHAS 2003）	永井紀彦・里見滋	日本語
No.1095	ケーソン中詰砂の流出監視へのBOTDRの応用	藤田勇	日本語

～ イベント予定情報 ～

●●● 2005年夏の研究所一般公開を開催します ●●●

普段は見られない研究施設を公開し、大人も子供も楽しく体験学習できます。ぜひご来場下さい！

日時：7月30日（土）10:00～16:00（15:30受付終了）

会場：港湾空港技術研究所、国土技術政策総合研究所

入場：無料・申し込み不要 雨天実施

交通：京急久里浜駅前より無料送迎バスあり

例えばこんなイベントが！

- ◎ 津波の仕組みとこわさを知ろう
- ◎ ジャンボジェットのタイヤを間近で見よう
- ◎ 海で働くロボットたちに会おう
- ☆ スンプラリー

無料送迎バス時刻表

行き	京急久里浜駅発
9	00 30 45
10	00 15 30 45
11	00 15 30 45
12	00 15 30 45
13	00 15 30 45
14	00 30
15	00 30
16	00

※帰りの京急久里浜駅行きのバスもございます。会場にておたずね下さい。



～大迫力！世界最大級の人工波の体験～



～地震体験車に乗ってみよう～

NEWS TOPICS

ニューストピックス

◎ 受賞関係

- ・地盤工学会研究奨励賞（地盤・構造部：早野主任研究官）（5/26）
- ・土木学会論文奨励賞（動土質研究室：金田研究官）（5/27）
- ・土木学会技術開発賞（構造強度研究室：横田室長）（5/27）
- ・土木学会国際貢献奨励賞（構造強度研究室：横田室長）（5/27）
- ・日本港湾協会企画賞（地盤・構造部：一井主任研究官）（5/31）

◎ 広報関係

- ・防災英語絵本出版（地盤・構造部：一井主任研究官）（4/4）

◎ 災害派遣関係

- ・スマトラ島調査団（土木学会）（2/27～3/7）
- ・第2次タイ現地調査（3/13～17）
- ・スマトラ沖地震津波関連政府調査団（高橋津波防災研究センター長）（3/13～20）
- ・博多港災害調査派遣（3/20福岡県西方沖地震対応）（3/21～22）
- ・第2次スマトラ島調査団（3/27～31）
- ・博多港災害調査派遣第二次調査（構造振動研究室：菅野室長他）（4/3～4/4）
- ・インド洋大津波スリランカ2次被災調査（海洋・水工部：有川主任研究官他）（4/18～4/23）

◎ 海外交流

- ・ケンブリッジ大学との研究協力協議（3/7～10）
- ・インドネシアにおける津波国際セミナー（3/13～18）
- ・インドネシア維持管理セミナー（3/13～18）
- ・日本・インド津波ワークショップ（3/18～19）
- ・インドネシアJICAプロジェクト技術協力（5/30～6/17）（材料研究室：濱田室長・LCM研究センター：山路特任研究官）

◎ 委員会関係

- ・第3回港湾空港技術研究所外部評価委員会（3/14）

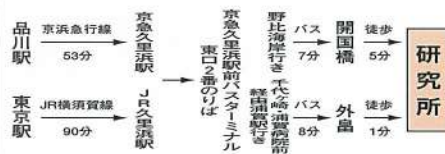
◎ 報告会関係

- ・スマトラ沖地震津波報告会（富田主席津波研究官）（5/19～5/20）

■ 研究所案内



徒歩ルート25分



編集後記

いよいよ、にぎやかな夏がやってきます。花火に海水浴に、祭りにビール。そしてお待ちかねの、当研究所の一般公開も。この日のために準備と工夫を重ねてきた、スタッフ一同どれだけの人が見学に訪れるのかハラハラ・ドキドキ。後は、当日が好天に恵まれますよう、てるてる坊主に祈るばかり。



独立行政法人 港湾空港技術研究所

Independent Administrative Institution
Port and Airport Research Institute

〒239-0826 神奈川県横浜須賀市長瀬3-1-1

TEL：046-844-5040（企画管理部 企画課） FAX：046-844-5072

URL：http://www.pari.go.jp/